

施策評価シート(令和2年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0203	政策名	防災危機管理体制の充実	施策主管課	消防本部	課長名	小原 敏裕
------	------	-----	-------------	-------	------	-----	-------

政策の目指す姿 災害や様々な危険から守られ、暮らしています

施策No	03	施策名	消防力の強化	関係課名	消防本部総務課、警防課
------	----	-----	--------	------	-------------

施策の目指す姿 火災から守られています

現状と課題

【現状】
 ・消防車両や消防施設等の老朽化に伴う故障などにより、維持費が増加しています。
 ・消火栓や防火水槽などの消防水利が不足している地域や老朽化が進んでいる設備があり、水利の新設、更新及び修繕を進めています。
 ・各種災害が複雑多様化しており、職員の対応力向上が求められています。
 ・土呂を含めた訓練や活動の多さから、消防団に入る人が少なくなっており、組織体制が維持できなくなっていることから、消防団組織等の再編を進めています。
 ・被雇用者の増加により、日中における消防団員の参集率が低下しています。
 ・火災件数の約40%が「たき火」や「枯草焼き」などを原因とする野火火災となっています。
 ・設置から10年が経過した住宅用火災警報器の取り換えが必要となっています。

【課題】
 ・消防車両や消防施設等は、計画的な修繕によりコストの削減を図りつつ、複雑多様化する各種災害に対応するため、定期的に更新する必要があります。
 ・通信指令施設は、令和8年に指令センター中核装置、令和11年から消防・救急デジタル無線機器の更新時期を迎え多額の費用が見込まれることから、消防指令業務の共同化についても視野に入れた検討を進める必要があります。
 ・消防水利不足地域の解消と老朽化している水利の維持管理を計画的に行う必要があります。
 ・複雑多様化する各種災害に対応するため、各種研修により消防団員の対応力向上を図っていく必要があります。
 ・消防団員の職業や勤務形態等を考慮した各種訓練や活動のあり方、また、参加回数などを含めた検討と地域の理解を得ながら消防団組織等の充実強化を図る再編が必要です。
 ・消防団員の初動体制の強化と活動に対する事業所の理解、協力が必要です。
 ・火災の多くは不注意や誤った火の取扱いから発生しているため、正しい火の取扱いや消火方法などの火災予防指導を強化し、市民各々の防火意識の向上を図ることが必要です。
 ・住宅用火災警報器の効果を維持するため、点検と取り換えについて周知が必要です。

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性

- ・防火対象物、危険物施設関係者を含む市民の防火意識向上を図るため、立入査察、訓練指導を継続することと屋外での焼却行為が原因での火災が多いことから農業従事者等への指導を徹底する。
- ・活動しやすい環境の整備により機能的で実効性の高い消防団の構築を図るとともに、消防団活動の負担軽減と処遇改善を図り、計画的な消防団組織等の再編を図っていく。
- ・令和元年11月に寄附採納（500個）された住宅用火災警報器の給付事業を推進するとともに春・秋季火災予防週間等を活用し各地域で住宅用火災警報器の普及啓発を図っていく。

反映状況

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、火災予防啓発イベント及び査察計画に基づく立入検査を実施できなかったが、焼却行為者への直接指導や巡回及び広報媒体を活用した火災予防広報を行ったことにより、火災件数と火災による死傷者が減少した。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染対策として、消防団各部に手指消毒液とマスク、使い捨て手袋を配布した。また、感染拡大防止のため、消防演習と消防操法競技会を中止し各種行事は規模を縮小した。なお、結果として「消防団員の負担軽減になった」との声が寄せられた。
- ・団員の処遇改善のため、条例改正により出動手当を増額するとともに、消防団組織等再編計画の見直しと実行により、一部地域における部の統合と班の廃止が図られた。
- ・令和2年10月に寄附採納（500個）された住宅用火災警報器は市内の65歳以上の高齢者世帯等325世帯に給付し事業を完遂した。また、火災予防週間中において、家電販売店舗前で設置及び維持管理のPR活動を実施することにより市民に対する普及啓発が図られた。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

- (1) 消防力の維持
 消防車両、消防施設の保守管理、更新 消防はしご自動車更新、新型コロナウイルス感染症対策のため仮眠室の衛生確保を図った。
 消防指令業務の共同運用化を視野に入れた検討 県内各消防本部と関係機関から情報収集し、課題等の分析・検討を行った。
 消防水利の新設、更新、修繕 消火栓の保守及び耐用年数超過の既存防火水槽の構造と耐震性の調査を実施した。
- (2) 地域防災力の充実強化
 消防団員への教育、研修 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため消防学校への派遣は中止した。
 消防演習の実施 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止した。
 活動装備品等の更新 現場用ホース80本、防火衣、活動服上下、半纏、防火ヘルメット、編上靴
 消防団組織等の再編、消防団活動の負担軽減、活動しやすい環境の整備 消防団組織等再編計画を見直しとともに再編を実行した。
 消防団と事業所との連携体制強化
- (3) 防火意識の啓発と安全管理の強化
 防火対象物等への査察、立入検査、違反是正、防火管理指導の実施 防火対象物・危険物施設の査察、立入検査の実施、防火管理者講習
 市民を対象とした防火意識の普及啓発 幼年少年消防クラブの絵画展・作品展、巡回及び広報媒体を活用した火災予防広報活動
 住宅用火災警報器設置の推進 家電販売店舗前での設置・維持管理のPR活動
- (4) 職員への教育・研修
 消防学校等への入学、各種研修会への派遣

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H29	H30	H31	R02	R03	R04
人口1万人当たりの出火率(出火率)	人口1万人あたりの火災件数である出火率を成果指標とすることで、火災予防の取組成果を測るものである。	出典：総務省消防庁消防白書 暦年の火災件数を人口で除し、10,000を乗して、人口1万人あたりの出火率を算出する。	%	目標値				3.70	3.70	3.70
				実績値				4.60		
消防団員数の充足率	地域防災力の充実を図り、住民の安全の確保に資する消防団員は今後も必要となることから、消防団の条例定員数に対する充足率を指標として設定する。	消防団員数の充足率は、毎年2月1日時点を基準として算定する。	%	目標値				93.50	94.00	94.50
				実績値				95.78		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>成果指標「人口1万人あたりの火災（出火率）」…【達成度c】 H31年度の火災件数より10件減少しているものの、たき火、枯草焼き、ごみ焼き等が火災件数の半数近くを占めており、目標値を達成することができなかった。</p> <p>成果指標「消防団員の充足率」…【達成度a】 少子高齢化、若者の市外流出、就業構造の変化、地域活動に対する意識の希薄化など本市においても、全国的な傾向と同様に消防団員の確保が極めて困難な状況下にある。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、消防団行事の中止や入団促進活動の制限により、新入団員の増加につながらなかった。一方で、実員は減少したものの条例改正による定数の削減により、充足率は向上した。定数を削減した要因は、市町合併に伴い各市町の定数を調整することなく合算したものを定数としていたが、定数と実員の乖離が続いていたことから定数削減が懸案事項であり、条例の一部改正によりこれを解消したものの。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<p>（火災予防充実強化事業）新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、計画に基づく立入検査などできなかったことから、事業者自らが行えるチェックシートを作成し火災予防の定着を図る必要がある。広報媒体を積極的に活用した火災予防広報活動を実施し、市民の防火意識向上を図る必要がある。</p> <p>（消防団員育成強化事業）消防団員の確保対策の要となる学生や女性など若者に対して、消防団活動の必要性和地域防災の重要性を理解していただくとともに興味を引くようPRを継続し推進しながら、入団促進を強化していく必要がある。</p> <p>（消防水利維持管理整備事業）消防水利整備と既存防火水槽調査を進め、有効な消防水利を確保し消火体制の充実を図る必要がある。</p>
新たに取り組むべき事業はないか
なし

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・火災発生の防止や被害の軽減を図るため、広報活動、焼却行為者への直接指導を行ったことから、火災件数は減少したものの、防げる火災、注意すれば減らせる火災が依然として全体の半数近くを占めていることから、更なる火災予防広報活動が必要である。 ・住宅用火災警報器の設置から10年以上経過している場合は、電池交換ではなく本体交換が望ましいことや適切な維持管理について、周知することが必要である。 ・土日を含めた訓練や活動の多さから、若者をはじめ新入団員が減少している現状を鑑み、消防団員の職業や勤務実態等を考慮した効果的な各種訓練のあり方、また、参加回数などを含めた検討が必要である。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・防火対象物、危険物施設関係者には新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため立入検査、訓練指導ができないことから自らが火災からの施設を守るとい指導を徹底する。また、市民の防火意識向上を図るため、火災件数の半数近くは防げる火災であることを広報媒体等を活用して周知する。 ・住宅用火災警報器の設置推進と適切な維持管理、本体交換について市内の27コミュニティ会議で発行している広報誌や広報はなまきなど広報媒体を活用したPR活動を実施し適正な管理の周知を図る。 ・活動しやすい環境の整備により機能的で実効性の高い消防団の構築を図るとともに、消防団活動の負担軽減と処遇改善を図り、計画的な消防団組織等の再編を図っていく。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		成果
			対象	意図	
			直結度		
010	火災予防充実強化事業費	消防本部	一致	直結	C
	防火管理者新規講習の実施、住宅用火災警報器の設置推進と適切な維持管理のPR活動の実施、幼年・少年消防クラブ防火活動の推進				
			A		
020	消防拠点施設等整備事業費	消防本部	一致	直結	B
	消防はしご自動車の更新、消防指令センター直流電源装置装置用バッテリー交換、新型コロナウイルス感染症対策のため仮眠室衛生確保				
			A		
030	消防団員育成強化事業費	消防本部	間接・少数	直結	B
	消防団員への教育訓練と装備の充実 新型コロナウイルス感染症の影響により消防学校への派遣は中止。活動装備の整備(現場用ホース80本、防火衣、活動服上下、半纏、防火ヘルメット、編上靴)				
			B		
040	消防団施設等整備事業費	消防本部	間接・少数	直結	B
	消防屯所、消防団車両及び装備品の更新整備 消防団車両のドライブレコーダー整備(137台のうち、令和2年度は70台を整備)				
			B		
050	消防水利維持管理整備事業費	消防本部	一致	直結	B
	消火栓等維持管理(消火栓保守および維持管理2,050基、既存消火栓修理25基、消防水利等の維持管理)、既存防火水槽調査業務委託(耐用年数を超過している防火水槽8基の構造、耐震性等の調査を実施)				
			A		